

TKC 法律情報データベース

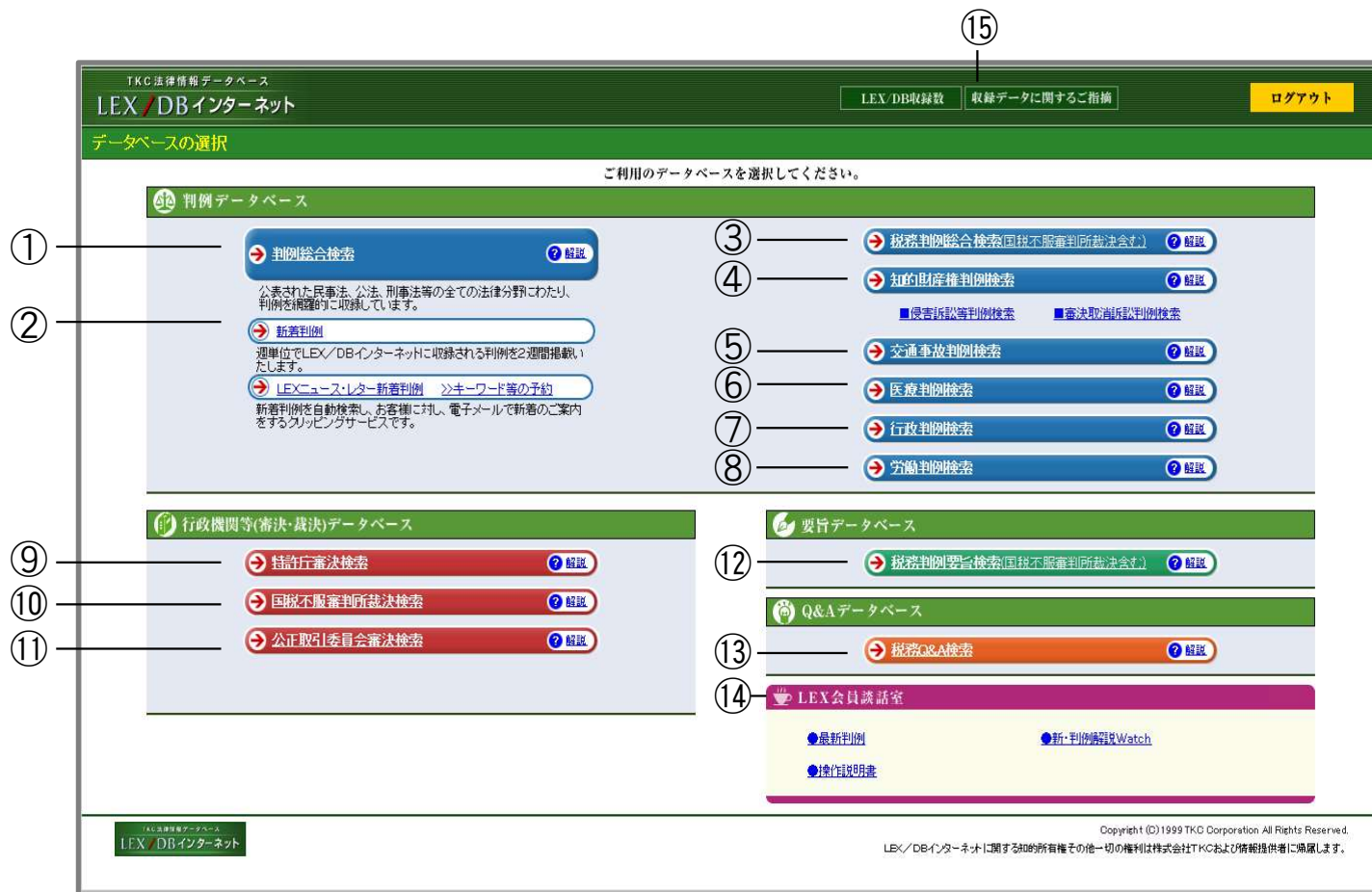
*LEX/DB*インターネット アカデミック操作説明書



目 次

1. LEX／DBインターネットへの接続	1
2. LEX／DBインターネットの概要	2
3. 判例データベース	
(1)検索手順の流れ	4
(2)検索項目	6
(3)検索結果一覧	8
(4)書誌情報	10
(5)判例全文	12
4. 行政機関等(審決・裁決)データベース	
(1)特許庁審決検索	13
(2)国税不服審判所裁決検索	14
(3)公正取引委員会審決検索	15
5. FAQ	16

2. LEX／DBインターネットの概要



<判例データベース>

【総合検索】

①判例総合検索

明治8年の大審院判決から今日までに公表された判例を網羅的に収録した日本最大級のフルテキスト型(判例全文情報)データベースです。民事法、民事特別法、公法、社会経済法、刑事法のすべての法分野の判例を収録しています。

②新着判例

新着判例コーナーでは、LEX／DBインターネットに収録される新着判例のうち、直近2週間分を週単位で掲載しています。

【分野別検索】

税務、知的財産権、交通事故、医療訴訟に関する判例をフルテキストで収録しています。分野別に収録されているため、目的に合わせた検索ができます。

③税務判例総合検索（国税不服審判所裁決を含む）

明治24年以降の税務判例及び国税不服審判所裁決事例を収録しています。

④知的財産権判例検索

著作権関係、商標関係、特許関係の判例を収録しています。

■侵害訴訟等判例検索

著作権、商標権、特許権、実用新案権、意匠権関係の侵害訴訟事件を中心に、知的財産権関係の刑事事件等を含めた判例を収録しています。

■審決取消訴訟判例検索

商標、特許、実用新案、意匠関係の審決取消訴訟事件の判例を収録しています。

⑤交通事故判例検索

交通事故に関係する判例を収録しています。

⑥医療判例検索

医療訴訟に関係する判例を収録しています。

⑦行政判例検索

主に国の行政機関、又は地方公共団体が当事者となった判例を収録しています。

⑧労働判例検索

労働訴訟に関係する判例を収録しています。

<行政機関等(審決・裁決)データベース>

行政機関より公開されている審決ならびに裁決を収録しています。

「特許庁審決」、「国税不服審判所裁決」ならびに「公正取引委員会審決」の検索ができます。

⑨特許庁審決検索

平成元年以降の商標、特許、実用新案、意匠関係の特許庁審決を収録しています。

⑩国税不服審判所裁決検索

国税不服審判所が設立された昭和45年以降の裁決事例を収録しています。

⑪公正取引委員会審決検索

昭和22年以降の公正取引委員会審決集公開分の審決を収録しています。

<要旨データベース>

⑫税務判例要旨検索（国税不服審判所裁決を含む）

TKC税務研究所により、明治26年以降の税務判例及び国税不服審判所の裁決事例を平易に要約したものを収録しています。税法自体の解釈部分や、各措置における法的判断を明確にし、論点を巡る必要最小限の要点を網羅しています。

<Q&Aデータベース>

⑬税務Q&A検索

現実に起こり得る税務事例を取り上げ、質問に対する回答と詳細な解説を提供しています。

また、結論を導くための関連法令、及び根拠となる判例・裁決事例等の紹介を収録しています。

<その他>

⑭LEX会員談話室

・最新判例

テレビ・新聞記事等で注目された判例を「話題の判決」として毎週紹介しています。

・新・判例解説Watch

16の法分野別に、注目の判例・重要な判例の解説をいち早く提供するロー・ジャーナルです。

・操作説明書

各項目ごとの操作説明書をPDFで確認できます。

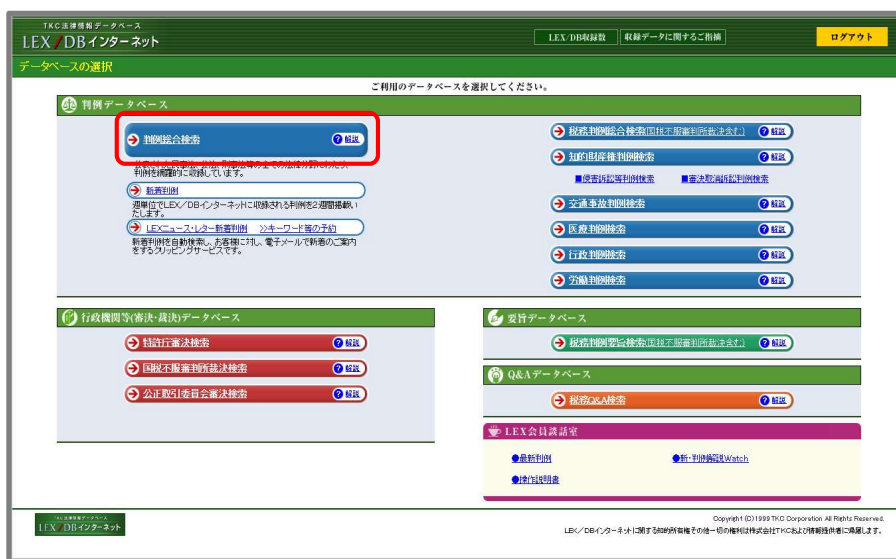
⑮収録データに関するご指摘

収録データに関する誤字・脱字等の不備がございましたら、こちらからご連絡ください。

3. 判例データベース

(1) 検索手順の流れ

1) データベースを選択します。



2) 検索項目を入力します。

→ [詳細はP. 6]



検索開始

検索項目を入力し、
検索開始 をクリックします。

検索項目を消去する場合、
全クリア をクリックすると
入力した内容が消去されます。

→ 検索条件に該当する件数が10,000件以下の場合、検索結果一覧画面が表示されます。
検索結果が10,000件を超える場合は、「検索項目の入力」画面に戻り、条件を追加して再度検索してください。

3) 検索結果一覧から、該当の[書誌][全文]を選択します。 → [詳細はP. 8]



書誌

全文

書誌画面へ

全文画面へ

4)「書誌」を確認します。 → [詳細はP. 10]

→ 他のページへ移動する場合は、ページ上部に表示される「ナビゲーションバー」をご利用ください。

上下審の判例を表示

第一審 控訴審

公的判例集をPDFファイルで表示

最高裁判所民事判例集67巻1号1頁

最高裁判所民事・刑事判例集など24誌の「公的判例集」原本が閲覧できます。

5)「全文」を確認します。 → [詳細はP. 12]

図表を表示

印刷の設定画面を表示

文字の大きさ、フォント、印刷対象を指定し、印刷開始をクリックします。

図表を表示

引用判例へリンク

(2) 検索項目

①フリーキーワード

検索対象は、「書誌(判決概要等)」「全文」の指定ができます。

ただし、裁判官名及び弁護士名、書誌情報や全文中に掲載がある固有名詞については検索ができます。

＜パネル式＞

＜検索式＞

入力後、「同義語設定」ボタンより、検索に使用する同義語を指定できます。

②裁判年月日

裁判年月日では、[裁判日の指定]または[裁判日の範囲指定]を指定できます。

[裁判年月日の指定]:特定の裁判年月日を指定して検索を行います。

※[月日]または[日]の入力を省略して検索することもできます。

[裁判日の範囲指定]:一定の期間を範囲指定して検索を行います。

※指定期間の開始・終了いずれかの[年月日]を省略して検索することもできます。

③裁判所名

裁判所名では、検索する裁判所を指定(複数選択可)できます。

※最高裁判所については法廷をプルダウンで選択できます。

※高等裁判所・地方裁判所については特定の裁判所をプルダウンで選択できます。

④事件番号

事件番号では、検索する事件番号(元号、年、事件符号、事件番号)を指定できます。

※元号はプルダウンで選択します。

※年及び事件番号は半角数字、事件符号は全角文字で入力してください。

※事件符号は[事件記録符号一覧]から選択することもできます。

⑤民刑区分

民刑区分では、検索する裁判区分(民事事件、刑事事件)を指定できます。

※少年事件は刑事事件に含まれます。

※国税不服審判所判決は民事事件に含まれます。

⑥裁判結果

裁判結果では、検索する裁判結果を指定(複数選択可)できます。

※裁判結果の検索対象は、書誌情報中の【裁判結果】に掲載されている裁判結果です。

※裁判結果の種類にない裁判結果は「その他」に含まれます。

※裁判結果が複数ある文献の場合、指定した裁判結果を一部でも含む文献を対象に検索します。

⑦法編

法編では、検索する法編を指定(複数選択可)できます。

※法編は、「判例総合検索」での検索時のみ検索項目として表示されます。

民事法編 :民法／商法／手形法・小切手法／民事訴訟法／民事執行法／民事保全法 等

民事特別法編:不動産登記法／戸籍法／借地借家法／借地非訟事件／自動車損害賠償保障法／人事訴訟手続法
／非訟事件手続法／民事調停法／家事審判法／会社更生法／破産法／民事再生法(和議法)／国際私法 等

公法編 :憲法／公職選挙法／裁判法／行政法総則／行政争訟法／行政組織法／行政活動法／租税法 等

社会経済法編:労働法／経済法／農業法／知的財産権法 等

刑事法編 :刑法／刑事特別法／刑事訴訟法／少年・矯正保護法 等

⑧法条

法条では、検索する法令名と条数を指定できます。

※法条の検索対象は、書誌情報中の【参照法令】に掲載されている法令と条文です。

※法令名の略称による検索ができます。

※法令名は、[法令一覧]から選択することもできます。

⑨裁判種別

裁判種別では、検索する裁判種別(判決、決定、審判、裁決、その他)を指定(複数選択可)できます。

※裁判種別は、「判例総合検索」での検索時のみ検索項目として表示されます。

⑩掲載文献

掲載文献では、検索する判例掲載誌を指定できます。

※入力ボックスには「巻」「号」等を入力します。「巻」「号」は省略することもできます。

※掲載誌は、[掲載誌一覧]から選択することもできます。

※掲載誌の略称による検索が可能です。

例:「最高裁判所民事判例集」→「民集」、「判例タイムズ」→「判タ」など

⑪LEX／DB文献番号

LEX／DB文献番号では、検索する文献番号を指定できます。

※LEX／DB文献番号は、TKCが文献を特定するために独自に付番した8桁の番号です。

3. 判例データベース

(3) 検索結果一覧

TKC法律情報データベース LEX/DBインターネット

データベースの選択 検索項目の入力 [判例総合検索] 検索結果一覧 [検索条件確認]

検索結果は 125 件です。

選択 選択した書誌の表示

表示件数 20件 並び替え 裁判年月日(新しい順)

選択	(上段):事件名/著名事件名	(中段):文献番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果	(下段):判示・要旨・事案の概要/裁決	直接表示へ
1	合祀取消及び損害賠償請求事件 25442867 平成22年10月26日 京都地裁 平成20年(ワ)第303号 第一審 棄却	国が靖国神社に対して戦没者の情報を提供した行為は、宗教的な色彩のない事務行為にすぎず、靖国神社の合祀行為等の一部を構成しているとまではいえないとして、国家賠償法4条、民法719条1項の共同不法行為の前提となる行為の共同性がなく...	書誌 全文	
2	白山ひめ神社御鎮座「千百年式年大祭奉賛会損害賠償請求事件/市長の神社関連行事出席に係る住民訴訟事件(白山市)」 25442450 平成22年7月22日 最高裁一小法廷 平成20年(ワ)第202号 上告審 棄却(棄却、請求棄却)	市長が神社の本祭奉賛会の幹事会に出席して祝詞を述べた行為は憲法上の政教分離原則に反しないとして、出席に伴う運転職員の手当等相当額の損害賠償請求を市長に対してすることを求める請求には理由がないとした事例 (第一審)平成19年9月27日 金沢地裁 >> (控訴審)平成20年4月27日 名古屋高裁 >> (上告審)平成22年7月22日 最高裁	書誌 全文	
3	財産管理を怠る事実の違法確認請求事件/砂川政教分離(空知神社)訴訟上告審判決 25441647 平成22年1月20日 最高裁大法廷 平成19年(行ツ)第260号 上告審 棄却(棄却)	公の財産を宗教上の組織又は団体の使用、便宜若しくは維持のため、その利用に供してはならない旨を定める憲法89条の趣旨。 (第一審)平成18年9月20日 札幌地裁 >> (控訴審)平成19年9月20日 札幌高裁 >> (上告審)平成22年1月20日 最高裁	書誌 全文	
4	財産管理を怠る事実の違法確認請求事件/砂川政教分離(富平神社)訴訟上告審判決 25441647 平成22年1月20日 最高裁大法廷 平成19年(行ツ)第260号 上告審 棄却(棄却)	市が町内会に対し無償で神社施設の敷地としての利用に供していた市有地を町内会に譲渡したことが憲法20条3項、89条に違反しないとされた事例 (第一審)平成18年11月30日 札幌地裁 >> (控訴審)平成19年9月20日 札幌高裁 >> (上告審)平成22年1月20日 最高裁	書誌 全文	
5	損害賠償等請求事件 25467579 平成21年12月14日 東京地裁 平成19年(ワ)第5951号 第一審 棄却	第二次世界大戦当時、父戦死した父戦国が、それによって被害を受けた国民個人に対して損害賠償義務を負うという国際賠償法が成立していたと認めることはできないから、国がアメリカ合衆国に対して有していた違法な空爆行為を理由とする損害賠償請求は認められないとした事例 (第一審)平成21年12月14日 東京地裁 >> (控訴審)平成24年4月25日 東京高裁 >> (上告審)平成25年5月8日 最高裁	書誌 全文	
6	各損害賠償等、合祀禁止等請求訴訟事件 25472458 平成21年10月20日 東京地裁 平成19年(ホ)第310号 控訴審 控訴棄却	大韓民国国籍を有する控訴人(原告)らが、被控訴人(被告)国に対し、被控訴人が靖国神社に対し第2次世界大戦に動員されて死亡した控訴人らの被相続人を戦没者として通知したことは、控訴人らの民族的人格権等を侵害し、名誉を毀損するなどと申し...	書誌 全文	
7	損害賠償請求事件 25441644 平成21年10月20日 札幌地裁 平成19年(ワ)第310号 第一審 棄却	市長が競争入札参加資格者名簿登録業者である原告を指名競争入札において指名しなかったことが違法であるとされた事例 (第一審)平成21年10月20日 札幌地裁	書誌 全文	
8	損害賠償等を求める請求事件 25441233 平成21年7月22日 さいたま地裁 平成19年(行ツ)第14号 第一審 棄却	〇付(現在は1市)が町の観光施設の整備工事の、環として宗教法人の所有する神社の屋根の葺き替え工事を行い、同工事代金を支出したことが、政教分離原則に反し、また補助金支出の経費を定めた規則等に反して違法であると主張してなされた地方自治...	書誌 全文	
9	25412977 平成21年5月9日 国税不服審判所 棄却	登録免許税法4条2項が、非課税証明書の交付を要求している趣旨。	書誌 全文	
10	霊障除けの氏名抹消等請求事件/靖国合祀は違憲です大訴訟 25440495 平成21年2月26日 大阪地裁 平成18年(ワ)第280号 第一審 請求棄却	被告靖国神社による合祀行為等によって原告らの法的利益が侵害されたとは認められないとした事例 (第一審)平成18年2月26日 大阪地裁 >> (控訴審)平成22年12月21日 大阪高裁 >> (上告審)平成23年11月8日 最高裁	書誌 全文	

< 検索結果の見方 >

財産管理を怠る事実の違法確認請求事件/砂川政教分離(富平神社)訴訟上告審判決	判例集PDF	評釈	被引用	掲載誌
25441647 平成22年1月20日 最高裁大法廷 平成19年(行ツ)第334号 上告審 棄却				
市が町内会に対し無償で神社施設の敷地としての利用に供していた市有地を町内会に譲渡したことが憲法20条3項、89条に違反しないとされた事例				
(第一審)平成18年11月30日 札幌地裁 >> (控訴審)平成19年9月20日 札幌高裁 >> (上告審)平成22年1月20日 最高裁				

[1行目]: 事件名/著名事件名

[2行目]: 文献番号、裁判年月日、裁判所名、事件番号、審級、裁判結果、収録マーク※

※当該判例の書誌情報に「判例集PDF」「評釈等所在情報」「被引用判例」「掲載誌」の掲載があった場合にマークが表示されます。重要な判例かどうかを判断する目安となります。

判例集PDF 評釈 被引用 掲載誌

[3行目]: 判示・要旨・事案の概要/裁決

[4行目]: 審級へのリンク

① 検索結果件数

検索項目で入力した検索結果の該当判例数です。

検索結果が10,000件を越えると次のような画面が表示されます。

「OK」ボタンをクリックし、検索条件を見直して再度検索してください。

TKC法律情報データベース LEX/DBインターネット

データベースの選択 検索項目の入力 [判例総合検索] 検索結果の確認 [検索条件確認]

検索結果は 57,947 件です。

該当文献数が10,000件以内になると、検索項目の入力内容を見直してください。
「検索項目の入力」画面に戻ります。「OK」ボタンをクリックしてください。

OK

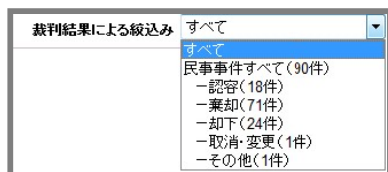
Copyright (C) 1999-2014 TKO Corporation All Rights Reserved.
LEX/DBインターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。

②キーワードによる絞込み

検索結果の判例を対象にキーワードを指定して、絞込みを行うことができます。

③裁判結果による絞込み

検索結果の判例を対象に裁判結果をリストボックスから選択して、絞込みを行うことができます。



④書誌情報・判例全文（ダイレクトに表示する場合）

アイコンをクリックすると、書誌情報、判例全文をそれぞれ直接表示することができます。



⑤書誌情報（複数の書誌を表示する場合）

複数の書誌情報を一度に選択し、確認することができます。

- 画面の一番左にある文献の選択欄のチェックボックスにチェックをつけます。
一覧に表示されているすべての文献にチェックをつける場合は、**全選択** をクリックします。
- 画面上部に表示されている **1文献ずつ表示** または **まとめて表示** をクリックします。

「1文献ずつ表示」… 選択した文献の書誌情報が表示されます。

「次文献」をクリックすると、続けて次の判例の書誌情報が表示されます。

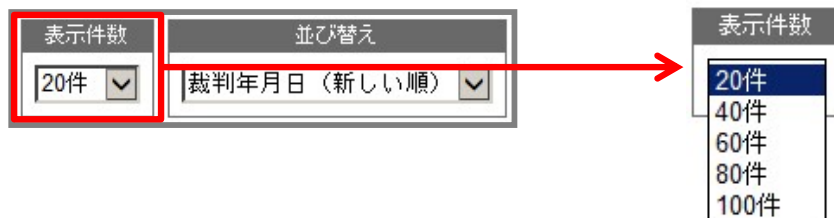
「まとめて表示」… 選択した文献の書誌情報が続けて表示されます。

画面を縦にスクロールすると、次の判例の書誌情報を確認できます。

⑥一覧の表示設定

＜表示件数の切替＞

画面上に表示する件数をリストボックスから選択して、切り替えることができます。



＜表示の並び替え＞

一覧の並び順をリストボックスから選択して、並び替えることができます。



⑦検索条件確認

検索項目で指定した検索条件と各検索項目に該当した文献数を確認できます。

検索条件確認	
入力された検索項目に該当する文献数は 187 件です。	
検索項目	文献数
1. フリーキーワード [検索対象:書誌(判決概要等)と全文]	
1. 選挙	10,926
2. 憲法	67,229
検索式 (1)*(2)	
演算子 AND条件:* OR条件:+ NOT条件:-	
2. 裁判年月日	
平成8年10月1日～令和4年9月31日	161,300
3. 裁判所	
最高裁判所	87,592

3. 判例データベース

(4) 書誌情報

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

登録データに関するご指摘ヘルプログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力 [判例総合検索] > 検索結果一覧 > 書誌表示

印刷 [検索条件確認]

全文へ判例詳細へ

[文献中の1文獻目]

先頭の文獻前文獻次文獻

《書誌》

提供 TKC

【文献番号】25445208
【文献種別】判決／最高裁判所第二小法廷（上告審）
【裁判年月日】平成25年 1月11日
【事件番号】平成24年（行ヒ）第279号
【事件名】医薬品ネット販売の権利確認等請求事件
【著名事件名】市販薬ネット販売権訴訟上告審判決
【審級関係】[第一審](#) 25463120
東京地方裁判所 平成21年（行ウ）第256号
平成22年 3月30日 判決
[控訴審](#) 25481013
東京高等裁判所 平成22年（行コ）第168号
平成24年 4月26日 判決

【事案の概要】薬事法施行規則等の一部を改正する省令により、郵便等販売を行う場合は、第一類・第二類医薬品の販売又は授与（以下「授与」という。）の規定が設けられたことについて、インターネットを通じた医薬品販売を行う事業者である被上告人らが、上記改正省令は、新薬事法の委任の範囲外の規制を定めるものであって違法である等として、上告人らが第一類・第二類医薬品につき郵便等販売をすることができる権利の確認等を求めた事案の上告審で、上記改正省令は、いずれも上記各医薬品に係る郵便等販売を一律に禁止することとなる限度において、新薬事法の趣旨に適合するものではなく、新薬事法の委任の範囲を逸脱した違法なものであるとして、本件上告を棄却した事例。

【判示事項】**【最高裁判所民事判例集】**
薬事法施行規則15条の4第1項1号（同規則142条において準用する場合）、159条の14第1項及び2項本文、159条の15第1項1号並びに159条の17第1号及び2号の各規定の法適合性
【判例タイムズ（判例タイムズ社）】
薬事法施行規則15条の4第1項1号（同規則142条において準用する場合）、159条の14第1項及び2項本文、159条の15第1項1号並びに159条の17第1号及び2号の各規定の法適合性
【TKC】
一般用医薬品の店舗販売業者に対し、一般用医薬品のうち第一類医薬品及び第二類医薬品について、当該店舗において対面で販売させ又は授与させなければならないものとし、当該店舗内の情報提供を行う場所において情報の提供を対面により行わなければならないものとし、郵便等販売をしてはならないものとした薬事法施行規則の各規定は、いずれも右医薬品に係る郵便等販売を一律に禁止することとなる限度において、薬事法の趣旨に適合するものではなく、同法の委任の範囲を逸脱した違法なものであるとして無効である。
【最高裁判所民事判例集】
薬事法施行規則15条の4第1項1号（同規則142条において準用する場合）、159条の14第1項及び2項本文、159条の15第1項1号並びに159条の17第1号及び2号の各規定は、一般用医薬品のうち第一類医薬品及び第二類医薬品につき、店舗販売業者による店舗以外の場所にいる者に対する郵便その他の方法による販売又は授与を一律に禁止することとなる限度において、薬事法の委任の範囲を逸脱した違法なものであるとして無効である。

【裁判結果】棄却
【上訴等】確定
【裁判官】竹内行夫 須藤正彦 千葉勝美 小貫芳信
【掲載文庫】裁判所時報1571号5頁
[判例タイムズ1386号160頁](#)
裁判所時報2177号35頁
[最高裁判所民事判例集67巻1号1頁](#)

【参照法令】[薬事法36条の5](#)
[薬事法36条の6](#)
[行政手続法38条](#)
[薬事法施行規則15条の4](#)
[薬事法施行規則142条](#)
[薬事法施行規則159条の14](#)
[薬事法施行規則159条の15](#)
[薬事法施行規則159条の16](#)
[薬事法施行規則159条の17](#)
※「Super 法令Web」(ぎょうせい)提供の該当法令の施行日一覧リンクします。
■施行日一覧から選択するための参考情報
当該判例：最高裁判所第二小法廷 平成24年（行ヒ）第279号 平成25年1月11日判決
（第一審：東京地方裁判所 平成21年（行ウ）第256号 平成22年3月30日判決）

【評訳等所在情報】**【日本評論社】**
辰野嘉則・足立格・NBL995号4頁
医薬品ネット販売規制に関する最高裁判決〈NBL-square〉
羽根一成・地方自治職員研修46巻3号68頁
第一類・第二類医薬品のネット販売を一律に禁止する厚労省令の規定は、薬事法の委任の範囲を逸脱した違法なものである（争訟法務・最前線！75）
安念潤司・ジュリスト臨時増刊1453号24頁
〔平成24年度重要判例解説〕医薬品のインターネットによる販売規制の適法性
下山憲治・ジュリスト臨時増刊1453号36頁
〔平成24年度重要判例解説〕一部医薬品のインターネット販売を禁止する省令と薬事法の委任の範囲
斎藤一久・法学セミナー700号128頁
医薬品のネット販売と憲法22条1項 ケンコーコム事件 最二小判平25・1・11（最新判例演習室憲法）
山下竜一・法学セミナー700号129頁
特定の医薬品をネット販売できる権利（地位）が確認された事例 最二小判平25・1・11（最新判例演習室行政法）
野村創・市民と法80号102頁
最高裁平成25年1月11日判決：医薬品ネット販売の権利確認訴訟を題材に、処分性の枠を越える新たな訴訟戦術（最新法務事情1）
野口貴公美・法学教室394号36頁
委任命令の違法性の審査：医薬品ネット販売の権利確認等請求事件（判例クロースアップ）
森本敦司・年報民法学28号167頁
リスクの高い一般用医薬品のネット販売を禁じた省令の規定が薬事法による委任の範囲を逸脱し違法・無効であるとされた事例（判決紹介）
張栄紅・九州大学／法政研究80巻1号235頁
医薬品ネット販売の権利確認等請求事件（公法判例研究）
小谷真理・新・判例解説Watch（法学セミナー増刊）13号67頁
一部医薬品のネット販売を禁止する省令が無効とされた事例

【引用判例】（当判例が引用している判例等）
[最高裁判所第二小法廷 平成1年（オ）第1260号](#)
平成 7年 6月23日
[最高裁判所大法廷 昭和43年（行ツ）第120号](#)
昭和50年 4月30日
約14Kバイト（A4印刷：約8枚）

【全文容量】

※画面は一例です。右記の書誌情報のうち、当該判例に該当する書誌項目が表示されます。

①判例情報

当該判例に関する基本情報を表示しています。

文献番号	:TKCが文献を特定するために独自に付した8桁の番号です。 例:25445208
文献種別	:判決、決定、命令等の文献の種別と、判断を下した裁判所名を表示しています。
裁判年月日	:判決、決定、命令等の裁判のなされた年月日を表示しています。
事件番号	:裁判所が付した事件番号を表示しています。
事件名	:裁判所の正式な事件名を表示しています。
著名事件名	:報道機関など世間一般で利用されている事件名を表示しています。
発明等名称	:当該事件で争点となった発明・考案等の名称を表示しています。(知的財産権関係の判例のみ)
審級関係	:当該事件の上下審の情報を表示しています。クリックすると各審級へリンクします。
審判番号	:審決取消訴訟の前提となった特許庁審決の審判番号を表示しています。
当事者等	:事件の当事者等(弁護士、弁理士も含む)を表示しています。(知的財産権関係の判例のみ)

②判例要旨等

当該判例の要点を簡潔に紹介しています。

公的判例集や判例雑誌に掲載されたものに加え、TKCで独自に作成したものを掲載しています。

事案の概要	:当該事件の概要を200～400文字程度に要約したものです。
判示事項	:公的判例集、判例雑誌等に掲載の判示事項を表示しています。
要旨	:公的判例集、知的財産権判決速報、交通事故民事裁判例集等に掲載の判例要旨を表示しています。また、TKCが設立したLEX/DB編集委員会のもと、第一線の研究者により、論点ごとに1判示あたり100～300文字程度にまとめた判例要旨を掲載しています。 図表や交通事故の態様図が掲載されている場合、併せて表示しています。

③裁判結果等

裁判結果	:認容、棄却、却下、有罪、無罪等の裁判結果を表示しています。
上訴等	:当該事件のその後の控訴、上告、確定等を表示しています。
裁判官	:当該事件の担当裁判官名を表示しています。
少数意見等	:最高裁判例の少数意見が一般公開されている場合には、判例全文中に少数意見が掲載しており、書誌情報中にも少数意見を述べた裁判官名を表示しています。

④関連情報

当該判例が掲載されている文献や、判例評釈等が掲載されている文献、引用・被引用判例などの参考判例等、判例を読み解く上で参考となる情報を表示しています。

掲載文献	:当該判例全文の所在情報を表示しています。 リンクが貼られている文献は、クリックすると原本をPDFファイルで確認できます。
参照法令	:当該判例で参照されている法令名を表示しています。 リンクが貼られている法令は、クリックすると法令データベース「Super 法令Web」で該当法令を確認できます。
評釈等所在情報	:日本評論社・TKCによる当該事件の判例評釈・判例解説・判例評論・判例紹介等の所在情報を表示しています。評釈論文のタイトルも表記しています。 ※ID接続でご利用の場合、画面上部左側に「判例評釈等へ」ボタンが表示されます。同ボタンをクリックすることにより閲覧可能な本文一覧が表示されます。 (閲覧できる本文(PDF)はオプションサービスとしてご契約されている、出版社データベースのコンテンツのみとなります)
引用判例	:当該判例が引用している判例を表示しています。
被引用判例	:当該判例が引用されている判例を表示しています。

(その他)

全文容量	:当該判例の全文のボリュームを表示しています。()内は印刷枚数の目安です。 ※画面上部左側に「全文へ」ボタンが表示された場合、同ボタンをクリックすることにより全文を閲覧できます。
------	---

3. 判例データベース

(5)判例全文

① 文頭 文末 主文 事実 理由 ② 戻る ④ 印刷 検索条件確認

データベースの選択 検索項目の入力 [判例総合検索] 検索結果一覧 書誌表示 全文表示

(オ) 判示事項〔5〕及び〔6〕について

α 原判決は、同〔5〕において、「被告は、出店者から、販売された商品の代金の分配を受けていない」と認定するが、一審被告は、同〔6〕で認定するとおり、出店者の売上げに対して2～4%という割合で、従量制で「システム利用料」を徴収しており、実質的に販売された商品の代金の分配を受けているのである。

「システム利用料」は、名称こそシステムを利用したことの対価のように聞こえるが、実質は売上げの分配である。システムの利用の対価であるとするれば、一審被告サーバに保存したデータ量や、通信量といった、サーバ等のシステムに対する負荷に応じて課金すべきであるが、一審被告の「システム利用料」は、システムに対する負荷はほとんど考慮されていない。

β システム利用料は、原判決も同〔6〕において認定するように、「売上げに対する従量制」である以上、実質的に商品代金の一部である。

原判決は、一審被告が同〔6〕において「出店者と同等の利益」を得ていないと認定するが、極めて偏った見方である。出店者は、在庫リスク等を有するのに対し、そのようなリスクがない一審被告が、定額の基本出店料に加え、出店者の売上げの2ないし4%の利益を得られていること自体、一審被告は出店者に劣らない利益を得ているというべきである。

そして、出店者の出店及び出品によってより多くの顧客を引きつけることにより、一審被告の運営に係るメールの集客力が上がり、これにより、同メールに出店している全出店者の総売上げが増大し、これによってさらに一審被告の収入が増大するという関係にある。

なお、受益の有無に関し、「商品の代金の一部」や「出店者と同等の利益」を得る必要がないことは、ファイルログ事件（東京地裁平成15年12月17日判決、東京高裁平成17年3月31日判決）に係る各裁判例からも明らかである。

同事件の控訴審判決は、ダウンロードの対価ではないことが明らかなウェブサイトのバナー広告の広告料をもって、「控訴人会社は広告料という直接の利益を得ている」と認定し、さらに「利用者が増えれば、将来的には、サービスの有料化ないし広告媒体としての活用等により、本件サービスの商業的価値を増すことは明らかである」と判示した。

○ このように一審被告の利益の有無を判断するに当たって、本件各商品の販売による損益が誰に帰属するか、誰の計算で本件各商品の販売が行われているかは、「主体」性の判断に直接関係しない。

(カ) 判示事項〔7〕について

原判決は、同〔7〕において「顧客が楽天市場の各店舗で商品の注文を行った場合、被告のシステムから顧客宛てに『注文内容確認メール』が自動的に送信され、これと同時に、同内容の『注文内容確認メール』が当該店舗の出店者にも自動的に送信されるが、これらの送信は、機械的に自動的に行われているものであり、被告の意思決定や判断が介在しているものとはいえないこと」と判示するが、いずれも一審被告が売買の主体であることを示すものである。

すなわち、出店者宛てに送信される「注文内容確認メール」は、顧客の購入の申込みの意思表示を売主である出店者に伝達するものであって、売買における必須の行為である。また、顧客の注文は、出店者宛てに、一審被告を介さずに送信するように構成することも考えられ

①頭出し

「文頭」「文末」に加え、「主文」「理由」等、判決文中の該当箇所に頭出しをすることができます。

②図表表示

判決文に図表があった場合、[図表へ]ボタンをクリックすると、図表を表示することができます。

【文頭番号】25444249 9/12

図表へ 図表へ 図表へ

先頭の図表 前の図表 次の図表

図表が複数ある場合は、
[先頭の図表][前の図表][次の図表]
ボタンでそれぞれ移動することができます。

③引用判例へのリンク

当該判例が引用している判例があった場合、判決全文中のリンクをクリックすると、引用判例を別画面で表示することができます。

④印刷

判例を印刷する場合は、印刷ボタンをクリックします。

LEX/DBの印刷機能を使用することにより、フォントのサイズ・種類を選択してプリントアウトすることができます。

4. 行政機関等(審決・裁決)データベース

(1)特許庁審決検索

商標・特許・実用新案・意匠関係の審決をフルテキストで収録しています。
検索手順は判例データベースと同様です。

TKO 法律情報 データベース
LEX/DB インターネット

収録データに関するご指摘 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力【特許庁審決検索】

検索項目 | フリーキーワード | 審決分類 | 工業所有権の種類 | 審判番号 | 審判種別 | 法条 | 審決年月日 | LEX/DB 文獻番号 |

検索開始 全クリア

■フリーキーワード(パネルによる入力) ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。

同義語設定

OR →

AND ↓

NOT

① ■審決分類 ※審決分類を指定してください。

※各分類の詳細は、こちら(分類表)をご覧ください。 入力例: P18121-WY(B67D)

工業所有権の種類 審決の種類 審判の種類 判示事項別分類 結論内容による区分 IPO・意匠分類・商品分類区分 ()

② ■工業所有権の種類 ※何も指定しない場合は、全ての種類が検索対象となります。

☐ 特許 ☐ 実用新案 ☐ 意匠 ☐ 商標

③ ■審判番号 ※年号と番号は半角で入力してください。

※平成12年(2000年)1月1日以降、年号表記が西暦年号に変更されています。

☒ 平成11年以前 入力例: 平成10年審判第12345号

年 第 号

☐ 平成12年以降 入力例: 不服2000-12345

年 - 号

■審判種別

☒ 全ての審判種別 全ての審判種別が検索対象となります。

☐ 当事者系審判 取消、無効、訂正、新実用無効、判定、除斥、忌避 が検索対象となります。

☐ 査定系審判 不服、補正 が検索対象となります。

☐ 付与後異議 異議 が検索対象となります。

☐ 特定の審判種別 特定の審判種別が検索対象となります。

☐ 不服 ☐ 取消 ☐ 無効 ☐ 訂正

☐ 新実用無効 ☐ 補正 ☐ 判定 ☐ 異議

☐ 再審 ☐ 除斥 ☐ 忌避 ☐ 証拠保全

■法条 ※法条を選択してください。

1. 年 月 日 から 年 月 日まで

2. 年 月 日 から 年 月 日まで

3. 年 月 日 から 年 月 日まで

AND OR

AND OR

AND OR

■審決年月日 ※検索する審決の年月日を半角で入力してください。

☒ 審決日指定無し

☐ 審決日の範囲指定 : 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

☐ 審決日の指定 : 令和 年 月 日

■LEX/DB文獻番号 ※ご覧になりたいLEX/DBの文獻番号(3桁)を半角で入力してください。

Copyright (C) 1999-2014 TKO Corporation. All Rights Reserved.
LEX/DB インターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKOおよび情報提供者に帰属します。

< 検索項目の特長 >

①審決分類

検索する審決の分類を指定できます。

②工業所有権の種類

検索する工業所有権の種類(複数選択可)を指定できます。

③審判種別

検索する審判種別を当事者系審判、査定系審判、付与後異議、もしくは特定の審判種別から指定できます。

(2) 国税不服審判所裁決検索

TKC法律情報データベース
LEX/DBインターネット
収録データに関するご指摘
ヘルプ
ログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力 [国税不服審判所裁決検索]

検索項目 | フリーキーワード | 裁決年月日 | 法条 | 掲載文献 | LEX/DB文獻番号 |
検索開始
全クリア

フリーキーワード(1行による入力)
※キーワードは全角15文字以内で入力してください。
検索式による入力へ切替

検索対象:
☒ 書誌(判決概要等)
☒ 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。
同義語設定

OR →

AND
↓

NOT

■ 裁決年月日
※検索する裁決の年月日を半角で入力してください。

☒ 裁決日指定無し

☐ 裁決日の範囲指定
: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

☐ 裁決日の指定
: 令和 年 月 日

■ 法条
※条数は半角で入力してください。

条の の
☒ AND ☐ OR

条の の
☒ AND ☐ OR

条の の
☒ AND ☐ OR

■ 掲載文献
※何も指定しない場合は、全ての掲載文献が検索対象となります。番号等は半角で入力してください。

-

■ LEX/DB文獻番号
※ご覧になりたいLEX/DBの文獻番号(8桁)を半角で入力してください。

TKC法律情報データベース
LEX/DBインターネット

Copyright (C) 1999-2014 TKO Corporation All Rights Reserved.
LEX/DBインターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。

「税務判例要旨検索」に収録されている要旨へリンクしています。

[illegible]

TLCは法律情報データベース
LEX・DBインターネット

検索データに関するご依頼 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 | 検索項目の入力 | 税務のA検索

検索結果 **|** **フリーキーワード** **|** **税目(LEX・DB文庫編集表)**

>> 検索開始 **全クリア**

フリーキーワード(ひらがなにも入力可) キーワードは全部50文字以内で入れています。

検索条件による入力への制限

※入力したキーワードに同義語を指定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックして下さい。 **同義語設定**

AND / OR →					
AND					
NOR					

■税目 単行法規以外の場合は、全ての税目が強制入力になります。

☐ 租税法	☐ 国庫収支法	☐ 所得税法	☐ 法人税法	☐ 相続税法
☐ 酒税法	☐ 印紙税法	☐ 国庫収支法	☐ 消費税法	☐ 地価増徴法
☐ 特許査定法	☐ 住民税	☐ 事業税	☐ 不動産取得税	☐ 地方自治に属
☐ 自動車税	☐ 地区税	☐ ゴルフ場利用税	☐ 地方消費税	☐ 固定資産税
☐ 軽自動車税	☐ 地区費	☐ 自動車重量税	☐ 地方債戻税	☐ 市町村税
☐ 人頭税	☐ 事業費税	☐ 道路健康保険税	☐ 地方自治法	

4. 行政機関等(審決・裁決)データベース

(3)公正取引委員会審決検索

昭和22年以降の公正取引委員会審決集公開分の審決をフルテキストで収録しています。
検索手順は判例データベースと同様です。

TKC 法律情報データベース
LEX/DBインターネット

収録データに関するご指摘 ヘルプ ログアウト

データベースの選択 > 検索項目の入力 [公正取引委員会審決検索]

検索項目 | フリーキーワード | 処分の種類 | 事件名 | 処分年月日 | 事件番号 | 法条 | 被審人 | LEX/DB文献番号 |

検索開始 全クリア

■フリーキーワード入力による入力 ※キーワードは全角15文字以内で入力してください。 検索式による入力へ切替

検索対象: ☒ 書誌 ☒ 全文

※入力したキーワードに同義語を設定する場合は、「同義語設定」ボタンをクリックしてください。 同義語設定

AND OR →

↓

NOT

① ■処分の種類 ※何も指定しない場合は、全ての種類が検索対象となります。

☐ 審決 ☐ 課徴金納付命令 ☐ 排除命令 ☐ 排除措置命令 ☐ 決定

② ■事件名

【ガイド】

■処分年月日 ※検索する処分の年月日を半角で入力してください。

☒ 指定なし

☐ 範囲指定 : 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

☐ 年月日の指定 : 令和 年 月 日

■事件番号 ※年号と番号は半角で入力してください。

年 () 第 号

③ ■法条 ※独占禁止法等の法改正がなされているため、条項が異なる場合があります。

1. ☐ AND ☒ OR

2. ☐ AND ☒ OR

3.

■被審人

【ガイド】 【ガイド】 【ガイド】

■LEX/DB文献番号 ※ご覧になりたいLEX/DBの文献番号(8桁)を半角で入力してください。

LEX/DBインターネット Copyright (C) 1999 TKC Corporation. All Rights Reserved. LEX/DBインターネットに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社TKCおよび情報提供者に帰属します。

< 検索項目の特長 >

①処分の種類

「審決」「課徴金納付命令」「排除命令」「排除措置命令」「決定」の5つから検索する処分の種類を指定できます。

②事件名

検索する事件名を直接入力により指定できます。

また、「ガイド」機能を使うことにより、特定のワードを含んだ事件名を検索することができます。

③被審人

検索する被審人を直接入力により指定できます。

また、「ガイド」機能を使うことにより、特定の企業名等を含んだ被審人を検索することができます。

5. FAQ

Q 1. LEX/DBインターネットは、どのくらいの頻度で更新されていますか？
また、新しい判例はどのくらいの期間で収録されますか？

A1. LEX/DBインターネットは毎日更新を行い、最新の判例情報の収録に努めています。
収録までに要する期間は、書誌情報、判例全文ともに判例入手後1週間～3週間程度となります。

Q 2. キーワード検索で個人名を入力したところ、検索結果0件とメッセージが表示されました。
個人名等での検索はできないのでしょうか？

A2. LEX/DBインターネットでは、個人を特定する固有名詞は、プライバシー保護等のため、
キーワード検索の対象から除外しています。
ただし、以下の場合は固有名詞での検索が可能です。

[判例データベース]
・裁判官名・弁護士名
・全文に掲載のある企業名・団体名・商品名
・書誌項目の「著名事件名」「評釈等所在情報」に掲載のある個人名・企業名
[判例データベース 知的財産権判例検索]
・個人名(当事者名)または企業名・商品名
[行政機関等(審決・裁決)データベース 特許庁審決検索、公正取引委員会審決検索]
・個人名(当事者名)または企業名・商品名

Q 3. LEX/DBインターネットでPDFが閲覧できない、また印刷ができない。
対処方法はありますか？

A3. 推奨ブラウザ以外のブラウザをご利用の場合、PDFの閲覧や印刷機能が正常に動作しない場合があります。
推奨ブラウザに切替えてご利用ください。(システム利用環境についてはP1参照)ブラウザの設定
に問題がなくPDFの閲覧や印刷ができない場合は、サポートセンターまでお問い合わせください。

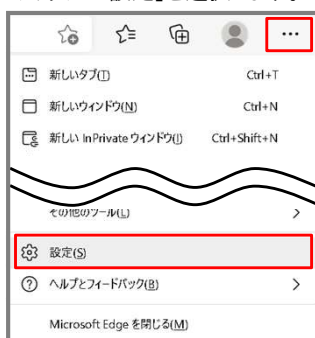
Q 4. LEX/DBインターネットで最新判例の書誌情報を入手したところ、「判示事項」
や「要旨」が収録されていませんでした。「判示事項」や「要旨」は収録されない
場合がありますか？

A4. 「判示事項」や「要旨」は、当該事件の論点ごとに専門家の方々により執筆されるため、書誌情報
に掲載されるまでにタイムラグがありますが、順次収録いたします。
なお、「判示事項」「要旨」のほか、当該事件の概要をまとめた「事案の概要」を書誌情報に収録
しています。

Q 5. 引用判例へのリンクや、参照法令へのリンクをクリックしたところ、表示されません
でした。どうすれば表示できますか？

A5. ブラウザのポップアップ防止機能によりブロックされている場合があります。
<https://lex.lawlibrary.jp> のポップアップを許可するよう設定してください。

1. Microsoft Edgeの「…」を
クリックし「設定」を選択します。



2. 設定項目の「Cookie とサイト
のアクセス許可」を選択します。



3. サイトのアクセス許可項目の「ポップ
アップとリダイレクト」を選択します。



4. 許可項目の「追加」をクリックし、
URLを入力追加します。



Q 6. 図書館でデータベースを利用しようとしたところ、次のメッセージが表示されました。
どのように対処したらよいですか？

A6. 同時接続の制限数を超えてアクセスすると、次のメッセージが表示されます。
しばらく時間をおいてから、再度ご利用ください。（ID接続の場合は当該メッセージは発生しません）

アクセス可能なユーザ数を超えています。
しばらく時間をおいてからご利用ください。

Q 7. データベース利用中に次のメッセージが表示されました。
どのように対処したらよいですか？

A7. メッセージの内容をご確認ください。
(1)長時間操作しなかった場合

エラーメッセージ

長時間ご利用がなかったため、タイムアウトとなりました。
継続してご利用の場合は、ブラウザを閉じ、再度LEX/DBインターネットを選択してください。

ご利用中に30分以上システム上での操作をしなかった場合、左記のメッセージが表示されます。

→ブラウザを閉じて、もう一度ログインから操作してください。

(2)誤ったログイン、画面移動をした場合

エラーメッセージ

ページを表示する際にエラーが発生しました。次のいずれかの理由により、当現象が発生することがあります。

1. ご利用中にブラウザの「戻る (BackSpace)」機能を使用した。
2. 複数のウィンドウで利用した。
3. ログイン後のページを「お気に入り」等に登録して利用した。

上記以外の理由で、同じエラーが繰り返し発生する場合は、お手数ですが、[TKC LEX/DBホットライン](#)にご連絡いただき、以下の情報をお伝えください。

エラーコード : 405
エラー発生時刻 : 2022年11月01日17時00分38秒
利用開始時刻 :

以下の操作をした場合、左記のメッセージが表示されます。

・ブラウザの「戻る」ボタンを使用した
・ログイン後のページのURLを指定して利用した

→その他の理由でエラーが繰り返し発生する場合は、下記サポートセンターへご連絡ください。

(3)その他のエラー
下記サポートセンターへご連絡ください。

「LEX/DBインターネット」に関するお問合せは、下記サポートセンターで受付けております。

LEX/DBサポートセンター
フリーダイヤル:0120-114-094(受付時間 土・日・祝日除く 9:00~17:00)
E-mail : lssupport@tkc.co.jp

※なお、携帯電話からお問合せされる方は、下記へお願いいたします。
この通話には通話料が発生しますので、予めご了承ください。
担当直通 03-3235-5639 (受付時間 土・日・祝日除く 9:00~18:00)

システムの不具合が発生した場合、併せて下記の項目をご連絡ください。

- ①ご所属・お名前
- ②ご連絡先(電話番号、メールアドレス等)
- ③ご利用場所(図書館・ご自宅等)
- ④ご利用のOS・ブラウザ
- ⑤エラーの詳細
・内容(エラーメッセージ等) ・発生日時 ・発生頻度 ・発生前後の操作



LEX／DBインターネット アカデミック操作説明書

令和3年 3月1日 第10版発行
令和3年12月1日 第11版発行
令和4年12月1日 第12版発行

発行者 株式会社**TKC** リーガルデータベース営業本部
〒162-0824 東京都新宿区揚場町2-1 軽子坂MNビル
TEL 0120-114-094
TEL 03-3235-5639
不許複製

※内容は予告なく変更されることがあります。予めご了承ください。
※LEX/DBは、株式会社TKCの登録商標です。